

# 紀の川市の財務諸表

(平成27年度)



平成29年 3月

紀の川市企画部財政課

(※総務省方式改訂モデルに基づき作成しました。)

# 《 目 次 》

<b>第 1 章 普通会計財務書類</b>	<b>1</b>
1. 貸借対照表	1
2. 行政コスト計算書	2
3. 純資産変動計算書	3
4. 資金収支計算書	4
<b>第 2 章 連結財務書類</b>	<b>5</b>
1. 連結対象とする会計・団体の範囲	5
2. 連結貸借対照表	7
3. 連結行政コスト計算書	8
4. 連結純資産変動計算書	10
5. 連結資金収支計算書	10
<b>第 3 章 財務書類の分析</b>	<b>12</b>
<b>用語解説・注記</b>	<b>26</b>
《参考 27 年度普通会計 4 表の数値を用いた分析指標》	28
<b>資料編</b>	<b>29</b>
1. 普通会計財務書類 4 表	29
2. 連結財務書類 4 表	34

この報告書では、各項目で表示単位未満の数値に対し、加減調整を行っているため、説明の中で数値が一致しない場合や、表中で合計が一致しない場合がありますのでご了承ください。



# 第1章 普通会計<sup>1</sup>財務書類

26～27 ページに、用語解説、各数値の算出方法がありますので、そちらもご覧ください

## 1. 貸借対照表

貸借対照表とは、会計年度末（平成 28 年 3 月 31 日）時点で、地方公共団体がどのような資産を保有していて、その資産がどのような財源で賄<sup>まかな</sup>われているのかを対照表示した財務書類です。

「資産」は、①将来の資金流入をもたらすもの、②行政サービス提供能力を有するものに整理されます。「負債」は、将来、債権者に対する支払や返済により地方公共団体から資金流出をもたらすものであり、地方債がその主たる項目です。また、「純資産」は、資産と負債の差額であり、地方税、地方交付税、国庫補助金など将来の資金の流出を伴わない財源などが計上されます。

紀の川市の平成 27 年度普通会計貸借対照表の要旨は、以下のとおりです。（詳細は 29 ページをご参照ください。）

貸借対照表（普通会計）の要旨  
(平成28年3月31日現在)

(単位:百万円)

	借 方			貸 方			
	27年度	26年度	増 減	27年度	26年度	増 減	
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
<b>1 公共資産</b>	<b>125,140</b>	<b>124,757</b>	<b>383</b>	<b>1 固定負債</b>	<b>34,719</b>	<b>36,662</b>	<b>△ 1,943</b>
(1) 有形固定資産	125,102	124,719	383	(1) 地方債	30,073	31,244	△ 1,171
(2) 売却可能資産	38	38	0	(2) 退職手当引当金	4,646	5,418	△ 772
<b>2 投資等</b>	<b>5,323</b>	<b>5,690</b>	<b>△ 367</b>	<b>2 流動負債</b>	<b>5,633</b>	<b>4,670</b>	<b>963</b>
(1) 投資及び出資金	429	410	19	(1) 翌年度償還予定地方債	5,385	4,413	972
(2) 貸付金	13	18	△ 5	(2) その他	248	257	△ 9
(3) 基金等	4,410	4,749	△ 339	<b>負債合計</b>	<b>40,352</b>	<b>41,332</b>	<b>△ 980</b>
(4) 長期延滞債権	645	679	△ 34	<b>【純資産の部】</b>			
(5) 回収不能見込額	△ 174	△ 166	△ 8	<b>1 公共資産等整備国庫補助金等</b>	<b>26,131</b>	<b>25,819</b>	<b>312</b>
<b>3 流動資産</b>	<b>8,447</b>	<b>7,738</b>	<b>709</b>	<b>2 公共資産等整備一般財源等</b>	<b>84,047</b>	<b>83,773</b>	<b>274</b>
(1) 現金預金	8,357	7,669	688	<b>3 その他一般財源等</b>	<b>△ 11,615</b>	<b>△ 12,734</b>	<b>1,119</b>
(2) 未収金	90	69	21	<b>4 資産評価差額</b>	<b>△ 5</b>	<b>△ 5</b>	<b>0</b>
<b>資産合計</b>	<b>138,910</b>	<b>138,185</b>	<b>725</b>	<b>純資産合計</b>	<b>98,558</b>	<b>96,853</b>	<b>1,705</b>
				<b>負債・純資産合計</b>	<b>138,910</b>	<b>138,185</b>	<b>725</b>

紀の川市の普通会計の「資産」総額は約 1,389 億円で、前年度から約 7 億 3 千万円増加しました。竜門小学校校舎の改築や紀の海広域施設組合周辺整備などによる有形固定資産の増加、減債基金の積み立てによる現金預金の増加が主な要因です。

一方、将来の世代の負担である「負債」は約 404 億円で、約 9 億 8 千万円減少しました。そのうち地方債（翌年度償還予定分含む）は約 2 億円減少しました。また、資産から負債を差し引いた残額で、現在までの世代が負担した部分である「純資産」は約 17 億円増加し、約 986 億円となりました。

<sup>1</sup>普通会計：個々の自治体ごとに各会計の範囲が異なっているなどの理由により、地方財政の統計上統一的に用いられている会計区分です。紀の川市の普通会計は、「一般会計」「住宅新築資金等貸付事業特別会計」「土地取得事業特別会計」が対象となります。

## 2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、一会計期間（平成27年4月1日～平成28年3月31日）において、福祉活動やごみの収集などの資産形成に結びつかない通常行っている行政活動に係る費用（経常的な費用＝「経常行政コスト」と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益（経常的な収益＝「経常収益」）を対比させた財務書類です。これにより、特定サービスの受益者以外が負担すべきコスト、すなわち税収等により賄っているコスト（＝「純経常行政コスト」）が明らかになります。

紀の川市の平成27年度普通会計行政コスト計算書の要旨は、以下のとおりです。（詳細は31ページ参照）

### 行政コスト計算書（普通会計）の要旨

自 平成27年4月1日  
至 平成28年3月31日

#### 【経常行政コスト】

（単位：百万円、％）

		総 額	（構成比率）	平成26年度からの増減
人にかかるコスト	(1)人件費	3,894	16%	△ 99
	(2)退職手当引当金繰入等	△ 176	△ 1%	△ 322
	(3)賞与引当金繰入額	248	1%	△ 9
	小 計	3,966	16%	△ 430
物にかかるコスト	(1)物件費	3,250	13%	△ 30
	(2)維持補修費	194	1%	14
	(3)減価償却費	3,884	16%	52
	小 計	7,328	30%	36
移転支的的なコスト	(1)社会保障給付	5,059	21%	90
	(2)補助金等	3,563	14%	△ 945
	(3)他会計等への支出額	4,016	16%	942
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	279	1%	53
	小 計	12,917	52%	140
その他	(1)支払利息	377	2%	△ 33
	(2)回収不能見込計上額	11	0%	△ 15
	小 計	388	2%	△ 48
経 常 行 政 コ ス ト a		24,599		△ 302

#### 【経常収益】

1	使用料・手数料 b	401	50%	3
2	分担金・負担金・寄附金 c	405	50%	102
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d		806		105
d/a		3.3%		
(差引)純経常行政コスト a-d		23,793		△ 407

紀の川市の平成27年度普通会計の経常行政コストは、約246億円で、前年度より約3億円減少しました。内訳としては、人件費などの「人にかかるコスト」が約4億3千万円の減少、施設の運営費やごみの収集費用などの「物にかかるコスト」が約3千6百万円の増加、生活保護費などの社会保障給付や補助金、一部事務組合などへの負担金などの「移転支的的なコスト」が約1億4千万円の増加、「その他」で約4千8百万円の減少となっています。

行政サービスに対する受益者負担である経常収益は約 8 億円で、前年度から約 1 億 5 百万円の増加となりました。経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは約 238 億円で、前年度より約 4 億 7 百万円のコストの減少となりました。主な要因は、人件費や紀の海広域施設組合負担金の減少によるものでした。

### 3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1 年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

純資産変動計算書においては、地方税、地方交付税などの一般財源<sup>2</sup>、国県支出金などの特定財源<sup>3</sup>が純資産の増加要因として直接計上され、行政コスト計算書で算出された純経常費用（純経常行政コスト）が純資産の減少要因として計上されることなどを通じて、1 年間の純資産総額の変動が明らかにされます。

紀の川市の平成 27 年度普通会計純資産変動計算書の要旨は、以下のとおりです。（詳細は 32 ページ参照）

#### 純資産変動計算書(普通会計)の要旨

自 平成27年4月 1日  
至 平成28年3月31日

(単位:百万円)

	27年度	26年度	増減
<b>期首純資産残高</b>	<b>96,853</b>	<b>95,697</b>	<b>1,156</b>
<b>純経常行政コスト</b>	<b>△ 23,793</b>	<b>△ 24,200</b>	<b>407</b>
<b>一般財源</b>			
地方税	6,404	6,588	△ 184
地方交付税	19,716 11,282	18,927 10,876	406
その他行政コスト充当財源	2,030	1,463	567
<b>補助金等受入</b>	<b>5,760</b>	<b>6,454</b>	<b>△ 694</b>
<b>臨時損益</b>	<b>22</b>	<b>△ 23</b>	<b>45</b>
<b>資産評価替えによる変動額</b>	<b>0</b>	<b>△ 2</b>	<b>2</b>
<b>その他</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>
<b>期末純資産残高</b>	<b>98,558</b>	<b>96,853</b>	<b>1,705</b>
<b>1年間の純資産の増減</b>	<b>1,705</b>	<b>1,156</b>	<b>549</b>

紀の川市の普通会計の純資産が変動した主な内訳としては、収入である一般財源が約 7 億 9 千万円の増加、補助金等受入が約 6 億 9 千万円減少となり、支出である純経常行政コストが約 4 億 7 百万円減少となったため、期末純資産残高は期首残高に比べ約 17 億 5 百万円増加しました。

<sup>2</sup> 一般財源：使いみちが特定されず、どのような経費にも使用することのできる財源のこと。

<sup>3</sup> 特定財源：使いみちが決められている財源のこと。

#### 4. 資金収支計算書

資金収支計算書は、一会計期間（平成27年4月1日～平成28年3月31日）における、紀の川市の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる3つの活動（「経常的収支<sup>4</sup>」「公共資産整備収支<sup>5</sup>」「投資・財務的収支<sup>6</sup>」）に分けて表示した財務書類です。現金等の収支の流れを表したものであることから、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。

紀の川市の平成27年度普通会計資金収支計算書の要旨は、以下のとおりです。（詳細は33ページ参照）

#### 資金収支計算書(普通会計)の要旨

自 平成27年4月1日  
至 平成28年3月31日

(単位:百万円)

1 経常的収支の部	27年度	26年度	増減
経常的支出	20,141	20,325	△ 184
経常的収入	26,926	27,187	△ 261
経常的収支額	6,785	6,862	△ 77 (A)
2 公共資産整備収支の部	27年度	26年度	増減
公共資産整備支出合計	4,681	6,342	△ 1,661
公共資産整備収入合計	3,900	4,863	△ 963
公共資産整備収支額	△ 781	△ 1,479	698 (B)
3 投資・財務的収支の部	27年度	26年度	増減
投資・財務的支出合計	6,800	6,976	△ 176
投資・財務的収入合計	929	1,281	△ 352
投資・財務的収支額	△ 5,871	△ 5,695	△ 176 (C)
当年度歳計現金増減額(A)+(B)+(C)	133	△ 312	445
期首歳計現金残高	689	1,001	△ 312
期末歳計現金残高	822	689	133

紀の川市の平成27年度普通会計においては、経常的収支が約68億円の黒字、公共資産整備収支が約8億円の赤字、投資・財務的収支が約59億円の赤字となっています。

公共資産整備収支や投資・財務的収支の赤字は、経常的収支のプラス分<sup>まかな</sup>で賄うことになります。平成27年度は、経常的収支額から公共資産整備収支額と投資・財務的収支額を差し引いた結果、年度末の現金残高が昨年から約1億円増加し、約8億円となりました。

- 4 経常的収支：資産形成を伴わない経常的な行政活動に係る支出と、地方税・地方交付税などの経常的な収入のお金の動き。  
5 公共資産整備収支：道路など公共資産整備に伴うお金の動き。  
6 投資・財務的収支：貸付金や基金の積立て・取崩し、地方債の発行・償還（元金）などのお金の動き。

## 第2章 連結財務書類

### 1. 連結対象とする会計・団体の範囲

紀の川市では、多様化する市民の皆様のニーズにお応えするため、紀の川市自らが行政サービスを提供するだけでなく、地方公社、第三セクター等を活用して行政サービスを機動的・弾力的に提供しています。また、行政事務の一部を他の地方公共団体（岩出市など）と共同で効率的に運営していくため、一部事務組合・広域連合などを設置しています。

市民の皆様から見れば、それらのどの団体が実施する事業であっても『紀の川市としての行政サービス』には変わりません。そのため、普通会計の財務書類に加え、一部事務組合・広域連合、地方公社、第三セクターといった関係団体・法人を含めた連結財務書類を作成しています。

紀の川市の連結対象とする会計・団体の範囲は以下のとおりです。

#### ① 普通会計

個々の自治体ごとに各会計の範囲が異なっているなどの理由により、地方財政の統計上統一的に用いられている会計区分です。紀の川市の普通会計は、「一般会計」「住宅新築資金等貸付事業特別会計」「土地取得事業特別会計」が対象となります。

#### ② 公営事業会計

地方公共団体の会計のうち、普通会計以外の全ての会計です。

#### ③ 公営企業会計

公営事業会計のうち、地方公営企業法の全部または一部を任意に適用することが認められている会計です。「水道事業会計」や「公共下水道事業特別会計」などがあります。

#### ④ 一部事務組合・広域連合

複数の地方公共団体が、行政サービスの一部を共同で行うことを目的として設置された組織です。なお、連結する際、各組合に対する市の負担割合に応じ、各数値を按分して計上しています。「那賀消防組合」「公立那賀病院経営事務組合」などがあります。

#### ⑤ 地方公社・第三セクター等

地方公社とは、地方公共団体が出資等を行い設立された法人で、その事業経営に対して地方公共団体が大きく影響を及ぼしている法人のことです。

紀の川市における地方公社は、『紀の川市土地開発公社』の1法人のみです。

また、第三セクター等とは、地方公共団体と民間団体が共同出資して設立された法人のことです。紀の川市においては、出資比率が50%以上の法人は全て連結対象とし、出資比率が50%未満の団体においても、役員の派遣、財政支援等の実態から、

紀の川市が対象法人の業務運営に実質的主導的な立場を確保していると認められる場合も連結対象としています。

『一般財団法人 青洲の里』、『公益社団法人 紀の川市シルバー人材センター』、『社会福祉法人 紀の川市社会福祉協議会』が連結対象となります。

※なお、紀の川市の特別会計のうち、財産区特別会計(11会計)については、連結対象に含まれません。

《 連結対象とする会計・団体及び連結割合一覧 》

区 分		会計名・団体名	連結割合	
連 結 対 象 と す る 範 囲	紀 の 川 市 全 体	一般会計	100%	
		普通会計		住宅新築資金等貸付事業特別会計
				土地取得事業特別会計
		公営事業会計	国民健康保険事業勘定特別会計	100%
			国民健康保険直営診療施設勘定特別会計	
			後期高齢者医療特別会計	
			介護保険事業勘定特別会計	
		うち 公営企業 会計	水道事業会計	100%
			工業用水道事業会計	
	公共下水道事業特別会計			
	特定環境保全公共下水道事業特別会計			
	農業集落排水事業特別会計			
		簡易水道事業特別会計		
一 部 事 務 組 合 ・ 広 域 連 合	一 部 事 務 組 合	公立那賀病院経営事務組合	60.60%	
		那賀広域事務組合	52.48%	
		那賀休日急患診療所経営事務組合	55.26%	
		那賀児童福祉施設組合(むつみホーム)	48.02%	
		那賀老人福祉施設組合(白水園)	70.50%	
		五色台広域施設組合	60.55%	
		紀の海広域施設組合	45.60%	
		那賀衛生環境整備組合	55.12%	
		那賀消防組合	55.93%	
		和歌山県市町村総合事務組合(退職手当分)	連結済み	
		和歌山県市町村総合事務組合(議員等公務災害分)	5.58%	
	和歌山県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害分)	12.53%		
和歌山県市町村総合事務組合(学校医等公務災害分)	9.69%			
和歌山地方税回収機構	6.30%			
広域連合	和歌山県後期高齢者医療広域連合	6.15%		
地方公社・第三セクター等	紀の川市土地開発公社 一般財団法人 青洲の里 公益社団法人 紀の川市シルバー人材センター 社会福祉法人 紀の川市社会福祉協議会	100%		



## 2. 連結貸借対照表

紀の川市の連結貸借対照表を、「普通会計」「公営事業会計」「一組（一部事務組合）・広域（広域連合）」「公社・三セク」の4つのグループに分けて、簡略化したものを以下に示します。（※詳細は34ページ参照）

### 連結貸借対照表の要旨

（平成28年3月31日現在）

（単位：百万円、倍）

	借 方					合 計 (B)	備考 連単倍率 B/A
	普通会計 (A)	公営事業会計	一組・広域	公社・三セク	(相殺消去)		
<b>[資産の部]</b>							
<b>1 公共資産</b>	<b>125,140</b>	<b>24,904</b>	<b>11,635</b>	<b>37</b>	<b>0</b>	<b>161,716</b>	<b>1.3</b>
(1) 有形固定資産	125,102	24,903	11,634	13		161,652	1.3
(2) 無形固定資産	0	1	1	0		2	-
(3) 売却可能資産	38	0	0	24		62	1.6
<b>2 投資等</b>	<b>5,323</b>	<b>219</b>	<b>2,270</b>	<b>485</b>	<b>△ 340</b>	<b>7,957</b>	<b>1.5</b>
(1) 投資及び出資金	429	0	0	12	△ 340	101	0.2
(2) 貸付金	13	0	13	0		26	2.0
(3) 基金等	4,410	0	2,222	473		7,105	1.6
(4) 長期延滞債権	645	345	0	0		990	1.5
(5) その他	0	0	35	0		35	-
(6) 回収不能見込額	△ 174	△ 126	0	0		△ 300	1.7
<b>3 流動資産</b>	<b>8,447</b>	<b>2,964</b>	<b>1,827</b>	<b>1,250</b>	<b>0</b>	<b>14,488</b>	<b>1.7</b>
(1) 現金預金等	8,357	2,832	1,119	90		12,398	1.5
(2) 未収金	90	171	664	39		964	10.7
(3) その他	0	7	56	1,121		1,184	-
(4) 回収不能見込額	0	△ 46	△ 12	0		△ 58	-
<b>4 繰延勘定</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>-</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>138,910</b>	<b>28,087</b>	<b>15,732</b>	<b>1,772</b>	<b>△ 340</b>	<b>184,161</b>	<b>1.3</b>
	貸 方					合 計 (B)	備考 連単倍率 B/A
	普通会計 (A)	公営事業会計	一組・広域	公社・三セク	(相殺消去)		
<b>[負債の部]</b>							
<b>1 固定負債</b>	<b>34,719</b>	<b>18,967</b>	<b>6,049</b>	<b>171</b>	<b>△ 1,876</b>	<b>58,030</b>	<b>1.7</b>
(1) 地方債	30,073	16,673	4,546	0		51,292	1.7
(2) 長期未払金	0	0	0	0		0	-
(3) 退職手当引当金	4,646	272	1,266	171		6,355	1.4
(4) その他	0	2,022	237	0	△ 1,876	383	-
<b>2 流動負債</b>	<b>5,633</b>	<b>1,138</b>	<b>885</b>	<b>746</b>	<b>△ 56</b>	<b>8,346</b>	<b>1.5</b>
(1) 翌年度償還予定地方債	5,385	818	493	0		6,696	1.2
(2) その他	248	320	392	746	△ 56	1,650	6.7
<b>負 債 合 計</b>	<b>40,352</b>	<b>20,105</b>	<b>6,934</b>	<b>917</b>	<b>△ 1,932</b>	<b>66,376</b>	<b>1.6</b>
<b>[純資産の部]</b>							
<b>純 資 産 合 計</b>	<b>98,558</b>	<b>7,982</b>	<b>8,798</b>	<b>855</b>	<b>1,592</b>	<b>117,785</b>	<b>1.2</b>
<b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>	<b>138,910</b>	<b>28,087</b>	<b>15,732</b>	<b>1,772</b>	<b>△ 340</b>	<b>184,161</b>	<b>1.3</b>

紀の川市普通会計の資産総額は約 1,389 億円です。これに対し、公営事業会計や一組・広域、公社・三セクを加えた連結による資産は約 1,842 億円となり、連結することによって資産が約 1.3 倍になります。一方、将来世代の負担である負債は、普通会計では約 404 億円です。連結すると約 664 億円となり、負債が約 1.6 倍となります。

連結すると、資産に比べ負債の方が増加する割合が大きくなっています。これは、公営事業会計の水道事業や下水道事業などにおいて、資産に対する負債（地方債）の割合が大きいためです。今後も下水道事業等の推進などにより公営事業会計は資産・負債ともに増加する見込みです。これからも、連結先を含めた資産・負債のバランスを考えた健全な行財政運営に努めます。

### 3. 連結行政コスト計算書

紀の川市の連結行政コスト計算書の要旨は以下のとおりとなっています。

行政コスト計算書とは、1年間の行政活動のうち、福祉活動やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源（受益者負担金）を対比させた財務書類です。（※詳細は 35 ページ参照）

連結行政コスト計算書の要旨

自平成27年4月1日  
至平成28年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:百万円、%、倍)

	普通会計 (A)	公営事業 会計	一組・ 広域	公社・ 三セク	相殺 消去	合計 (B)	(構成比率)	連単倍率 B/A	
人にかか るコスト	(1)人件費	3,894	387	2,485	358	7,124	13%	1.8	
	(2)退職手当引当金繰入等	△ 176	△ 23	248	12	61	0%	△ 0.3	
	(3)賞与引当金繰入額	248	31	141	0	420	1%	1.7	
	小計	3,966	395	2,874	370	7,605	14%	1.9	
物にかか るコスト	(1)物件費	3,250	753	2,189	224	△ 18	6,398	12%	2.0
	(2)維持補修費	194	129	84	4	411	1%	2.1	
	(3)減価償却費	3,884	754	529	4	5,171	10%	1.3	
	小計	7,328	1,636	2,802	232	△ 18	11,980	23%	1.6
移転支 出的な コスト	(1)社会保障給付	5,059	11,919	8,206	0	25,184	48%	5.0	
	(2)補助金等	3,563	4,261	177	5	△ 2,909	5,097	10%	1.4
	(3)他会計等への支出額	4,016	0	0	0	△ 2,664	1,352	2%	-
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	279	64	36	0	379	1%	1.4	
	小計	12,917	16,244	8,419	5	△ 5,573	32,012	61%	2.5
その他	(1)支払利息	377	342	95	2	816	1%	2.2	
	(2)回収不能見込計上額	11	34	2	0	47	0%	4.3	
	(3)その他行政コスト	0	133	147	30	310	1%	-	
	小計	388	509	244	32	0	1,173	2%	3.0
経常行政コスト a	24,599	18,784	14,339	639	△ 5,591	52,770		2.1	

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	401	1	43	0	△ 3	442	2%	1.1
2 分担金・負担金・寄附金 c	405	6,178	6,728	9	△ 1,959	11,361	54%	28.1
3 その他の特定行政サービス収入等	0	7,632	4,303	780	△ 3,629	9,086	44%	-
経常収益合計 d	806	13,811	11,074	789	△ 5,591	20,889		25.9
受益者負担比率(d/a)	3.3%	73.5%	77.2%	123.5%	100.0%	39.6%		
(差引)純経常行政コスト a-d	23,793	4,973	3,265	△ 150	0	31,881		1.3

紀の川市普通会計の経常行政コストは、約 246 億円です。連結後の経常行政コストは約 528 億円となり、連結することで行政サービスに係るコストは約 2.1 倍となります。資産合計を連結した場合が約 1.3 倍であるのと比べて大きくなっています。これは、主に公営事業会計の国民健康保険事業と介護保険事業、一組・広域の和歌山県後期高齢者医療連合が行っている医療費の給付などの社会保障給付費が大きいためです。

また、受益者負担比率が普通会計と他の連結先とは大きく異なります。これは、普通会計のコストの多くは、住民の皆様からお預かりした税金や国から交付される地方交付税などで賄い、受益者負担を取っていないサービスが多いのに対し、公営事業会計等は、特定のサービスを提供するために、水道料金や国民健康保険税、介護保険料などの様な形で、住民の皆様から負担をいただいて運営を行っているためです。

#### 4. 連結純資産変動計算書

紀の川市の連結純資産変動計算書の要旨は以下のとおりとなっています。

純資産変動計算書とは、貸借対照表に計上されている純資産額が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

純資産の部は、今までの世代が負担してきた部分です。この純資産変動計算書を見ることで、今までの世代が負担してきた部分が1年間でどのように増減したのかがわかります。  
(※詳細は36ページ参照)

#### 連結純資産変動計算書の要旨

〔 自 平成27年4月1日  
至 平成28年3月31日 〕

(単位:百万円)

	普通会計	公営事業会計	一組・広域	公社・三セク	(相殺消去)	合計
期首純資産残高	96,853	7,348	8,188	697	△ 340	112,746
純経常行政コスト	△ 23,793	△ 4,973	△ 3,268	150		△ 31,882
一般財源						
地方税	6,404	0	27	0		6,431
地方交付税	11,282	0	0	0		11,282
その他行政コスト充当財源	2,030	0	9	0		2,039
補助金等受入	5,760	5,586	3,930	9		15,285
臨時損益	22	0	△ 21	0		1
出資の受入・新規設立	0	19	0	0		19
資産評価替えによる変動額	0	0	2	0		2
その他	0	1,932	△ 70	0		1,862
期末純資産残高	98,558	9,912	8,799	856	△ 340	117,785
(1年間の純資産の増減)	1,705	2,564	611	159	0	5,039

純資産残高が期首に比べ期末が増加しています。これは普通会計では地方交付税や地方消費税交付金の増加、また、公営事業会計や一組においても国庫補助金を伴う普通建設事業によるものが主な要因と考えられます。

#### 5. 連結資金収支計算書

紀の川市の連結資金収支計算書の要旨は以下のとおりとなっています。

資金収支計算書とは、コストではなく、あくまで現金ベースでの1年間の資金の流れ、収支をみるもので、市の歳出をその性質に応じて「経常的支出」「公共資産整備支出」「投資・財務的支出」の3つに区分し、それに対応する財源収入を表した財務書類です。(※詳細は37ページ参照)

## 連結資金収支計算書の要旨

〔自 平成27年4月 1日  
至 平成28年3月31日〕

(単位:百万円、倍)

1 経常的収支の部	普通会計 (A)	公営事業 会計	一組・ 広域	公社・ 三セク	相殺消去	合計 (B)	連単倍率 B/A
経常的支出	20,141	18,321	13,724	627	△ 5,909	46,904	2.3
経常的収入	26,926	18,686	14,646	802	△ 6,516	54,544	2.0
経常的収支額(A)	6,785	365	922	175	△ 607	7,640	
2 公共資産整備収支の部	普通会計	公営事業 会計	一組・ 広域	公社・ 三セク	相殺消去	合計	連単倍率 B/A
公共資産整備支出合計	4,681	2,096	1,262	1	△ 135	7,905	1.7
公共資産整備収入合計	3,900	2,583	440	0	△ 89	6,834	1.8
公共資産整備収支額(B)	△ 781	487	△ 822	△ 1	46	△ 1,071	
3 投資・財務的収支の部	普通会計	公営事業 会計	一組・ 広域	公社・ 三セク	相殺消去	合計	連単倍率 B/A
投資・財務的支出合計	6,246	736	593	316	△ 955	6,936	1.1
投資・財務的収入合計	929	△ 459	321	20	△ 394	417	0.4
投資・財務的収支額(C)	△ 5,317	△ 1,195	△ 272	△ 296	561	△ 6,519	
翌年度繰上充用金増減額(D)	0	0	5	0	0	5	
当年度資金増減額(A)+(B)+(C)+(D)	687	△ 343	△ 167	△ 122	0	55	
期首資金残高	7,669	3,176	1,286	212	0	12,343	1.6
期末資金残高	8,356	2,833	1,119	90	0	12,398	1.5

連結後の経常的収支が約 76 億円の黒字、公共資産整備収支が約 11 億円の赤字、投資・財務的収支が約 65 億円の赤字となっています。そして最終的に、期末資金残高が期首残高に比べ、約 6 千万円増加しました。

経常的収支の部では、公営事業会計では国民健康保険事業、介護保険事業など、一組・広域では那賀病院や和歌山県後期高齢者医療連合などで資金の動きが大きく、経常的支出の連単倍率<sup>7</sup>が 2.3 倍となっています。

また、公共資産整備収支の部の支出では、公営事業会計で約 21 億円が計上されています。主に水道事業会計、簡易水道事業会計、公共下水道事業会計の施設整備によるものです。

投資・財務的収支の部では、公営事業会計では水道事業、公共下水道事業、一組では那賀病院での地方債償還への支出が多く、下水道事業については今後も増大する見込みになっています。

<sup>7</sup> 連単倍率：連結した場合に、普通会計のみの数値から何倍の規模になったかを表す倍率。

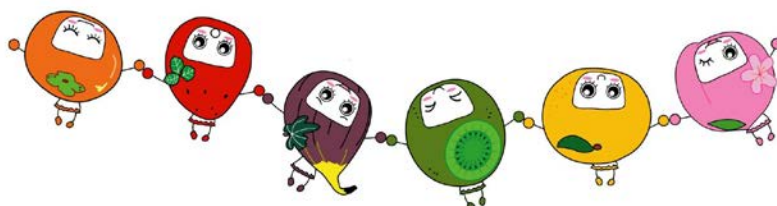
### 第3章 財務書類の分析

#### 《分析の視点と指標》

納税者であり行政サービスの受益者である市民の皆様が、紀の川市の財政状況について、どのような関心（ニーズ）をもっているかを、以下の6つの視点に整理し、それに関連する指標を用いて分析を行いました。

分析の視点	市民等の関心(ニーズ)	指 標
1. 資産形成度	将来世代に残る資産はどれくらいあるか	① 資産額 ② 住民一人当たり資産額 ③ 有形固定資産の行政目的別割合 ④ 歳入額対資産比率 ⑤ 資産老朽化比率
2. 世代間公平性	将来世代と現世代との負担の配分は適切か	① 純資産比率 ② 社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)
3. 持続可能性 (健全性)	財政に持続可能性があるか(どれくらい借金があるか)	① 負債額 ② 住民一人当たり負債額 ③ 地方債の償還可能年数 ④ 基礎的財政収支(プライマリーバランス)
4. 効率性	行政サービスは効率的に提供されているか	① 住民一人当たり行政コスト ② 性質別行政コスト ③ 行政目的別行政コスト ④ 行政コスト対公共資産比率
5. 弾力性	資産形成を行う余裕はどれくらいあるか	① 行政コスト対税収等比率
6. 自律性	歳入はどれくらい税金等でまかなわれているか (受益者負担の水準はどうなっているか)	① 受益者負担の割合

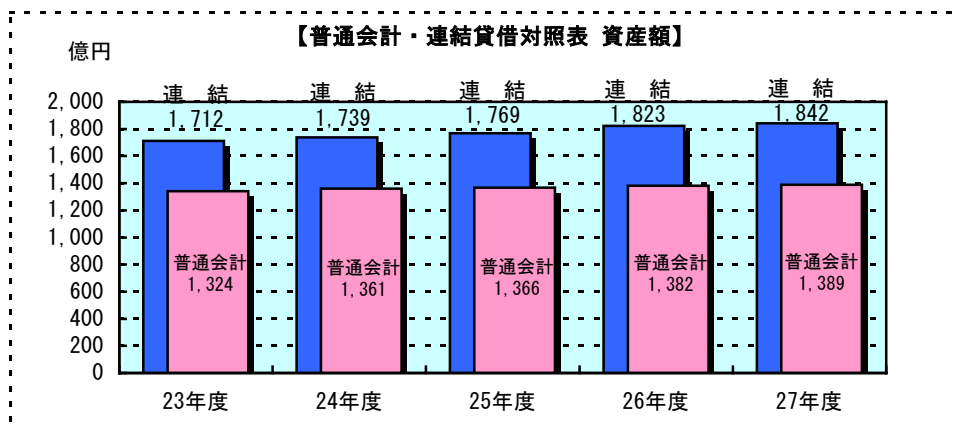
※平成 27 年度の住民一人当たりの数値を算出する場合の住民基本台帳の人口は、平成 28 年 3 月 31 日時点の人口を用いています(26 年度の数値は、平成 27 年 3 月 31 日時点の人口を使用)。



## 1. 資産形成度

将来世代に残る資産はどれくらいあるか

### ① 資産額（普通会計・連結貸借対照表資産額）



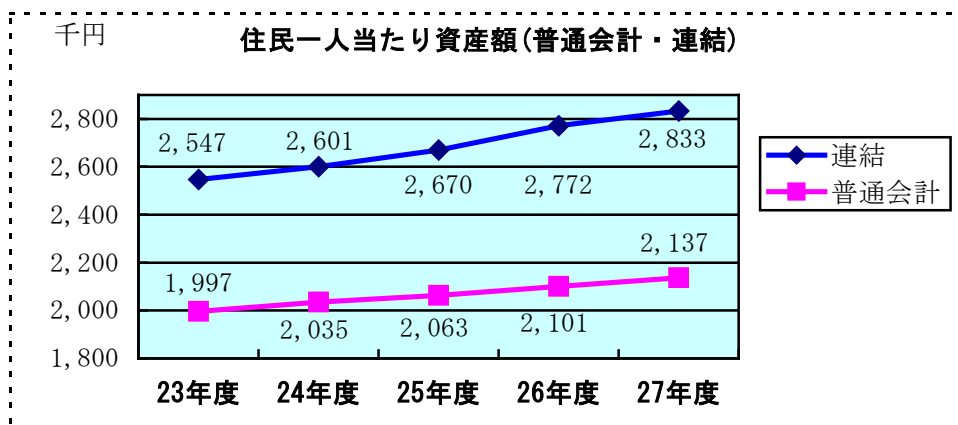
26年度と比べ普通会計で7億円、連結すると22億円、資産が増加しました。  
また、連結することで、約1.3倍資産が大きくなります。

### ② 住民一人当たり資産額（普通会計・連結）

$$\text{住民一人当たり資産額} = \text{資産合計} / \text{住民基本台帳人口}$$

普通会計：138,910百万円／65,008人＝2,137千円（前年度比＋3万6千円）

連結：184,161百万円／65,008人＝2,833千円（前年度比＋6万1千円）

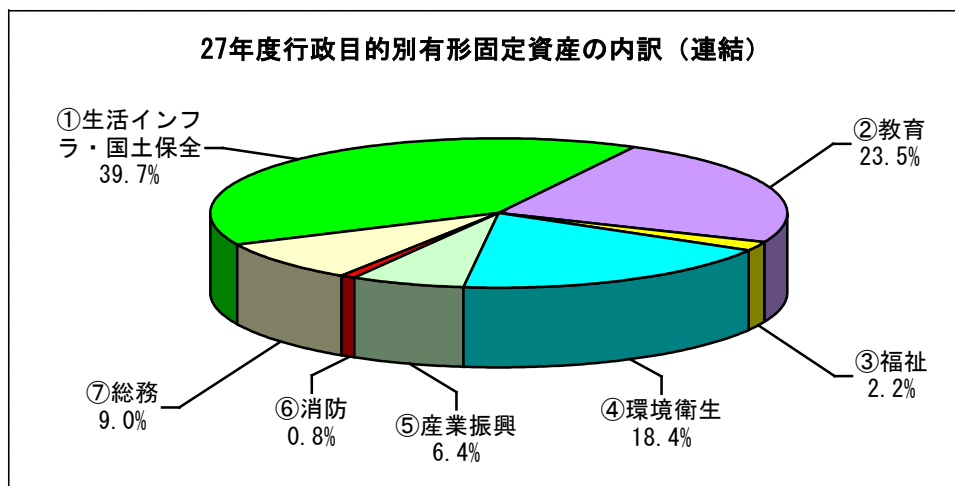


市の資産（連結）を、市民一人当たりへ換算すると、約283万円になります。26年度より6万1千円増加しました。

③ 有形固定資産の行政目的別割合（連結）

（単位：億円）

	25年度		26年度		27年度		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
①生活インフラ・国土保全	595	38.8%	626	39.3%	642	39.7%	道路・下水道施設など
②教育	365	23.8%	377	23.7%	380	23.5%	学校施設など
③福祉	38	2.5%	36	2.3%	36	2.2%	保育所・児童館など
④環境衛生	251	16.4%	279	17.5%	298	18.4%	水道施設・病院・ごみ処理施設など
⑤産業振興	124	8.1%	116	7.3%	104	6.4%	農道・農業集落排水施設など
⑥消防	12	0.8%	12	0.8%	12	0.8%	消防署など
⑦総務	149	9.6%	147	9.1%	145	9.0%	庁舎など
有形固定資産合計	1,534	100.0%	1,593	100.0%	1,617	100.0%	



最も割合が大きいのは、道路や下水道施設などの「①生活インフラ・国土保全」です。次に大きいのは、学校施設、図書館、ホールなどの「②教育」です。

道路や下水道の整備、小中学校の建て替えなどを進めているため、「①生活インフラ・国土保全」や「②教育」が増加しています。今後も引き続き増加することが見込まれます。

④ 歳入額対資産比率（普通会計）

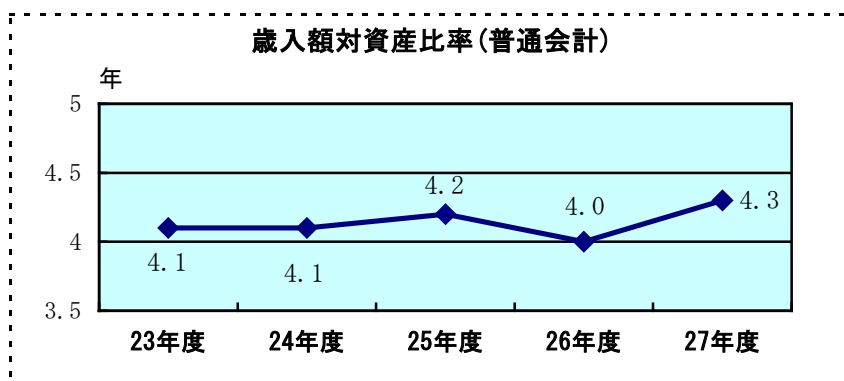
歳入総額に対する資産の比率を算定することで、今までに形成されてきた資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成の度合いを見ることができます。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} / \text{歳入総額}$$

（単位：億円、年）

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
歳入総額	325	335	323	343	325
資産合計	1,342	1,361	1,366	1,382	1,389
歳入総額対資産比率(年)	4.1	4.1	4.2	4.0	4.3





27年度は前年度に比べて資産合計が若干増加し、普通建設事業費に対する国庫支出金や地方債の減少などにより、歳入総額は減少したため、歳入額対資産比率は増加しています。今後も歳入総額は減少する見込みであるため、比率が増加する見込みです。

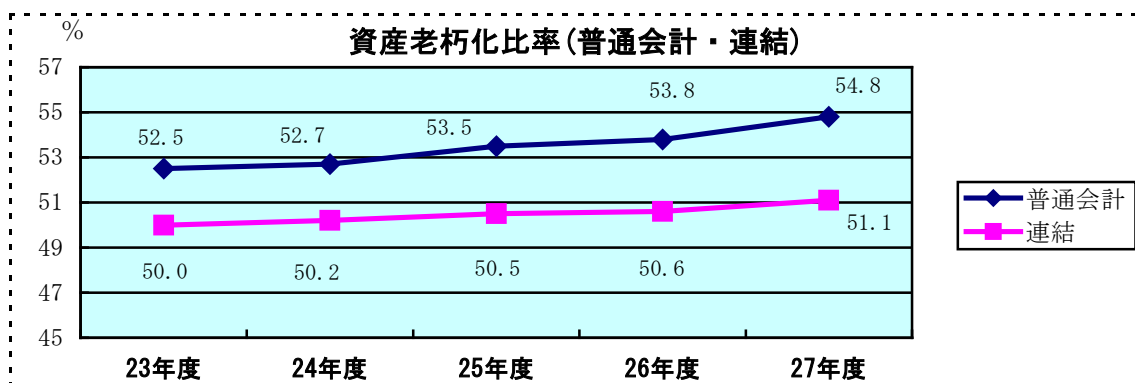
**⑤ 資産老朽化比率(普通会計・連結)**

有形固定資産のうち土地を除く資産の取得金額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。比率が上昇すれば施設の老朽化が進んでいることを表し、反対に減少すれば施設が新しくなっていることを表しています。

$$\text{資産老朽化比率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{(有形固定資産－土地)＋減価償却累計額}}$$

(単位：億円、%)

		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
普通会計	取得価格	1,577	1,646	1,691	1,750	1,790
	減価償却累計額	828	867	904	942	981
	資産老朽化比率(%)	52.5%	52.7%	53.5%	53.8%	54.8%
連結	取得価格	2,009	2,091	2,172	2,281	2,350
	減価償却累計額	1,005	1,049	1,097	1,155	1,201
	資産老朽化比率(%)	50.0%	50.2%	50.5%	50.6%	51.1%



普通会計・連結ともに比率が上昇しています。下水道の整備、小中学校の建て替え等の施設整備を行っていますが、それ以上に、老朽化が進んでいる施設の割合が多いと考えられます。

今後、公共施設マネジメント計画に基づき、閉鎖した施設で老朽化しているものの解体を優先的に行うため、比率は改善していく見通しです。


## 2. 世代間公平性

将来世代と現世代との負担の配分は適切か

### ① 純資産比率（連結）

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行っています。したがって、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。

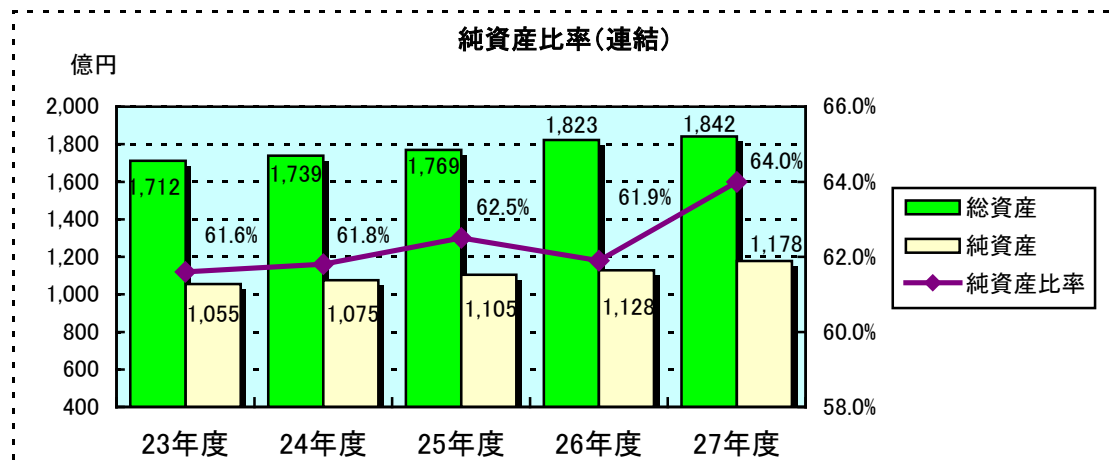
$$\text{純資産比率} = \text{純資産} / \text{総資産}$$

**比率**  現世代の負担で将来世代が利用可能な資源を蓄積

**比率**  現世代が資源を消費し、将来世代に負担を先送り

（単位：億円、％）

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
総資産	1,712	1,739	1,769	1,823	1,842
純資産	1,055	1,075	1,105	1,128	1,178
純資産比率	61.6%	61.8%	62.5%	61.9%	64.0%

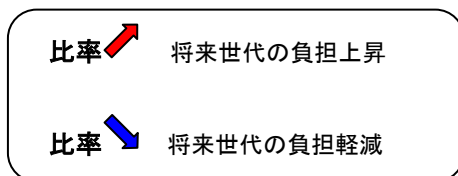


純資産比率が増加していますので、将来世代の負担割合が減少し、良化しています。

② 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）（連結）

社会資本等の形成に係る地方債残高等の割合を見ることで、将来世代の負担の比重を把握することができます。

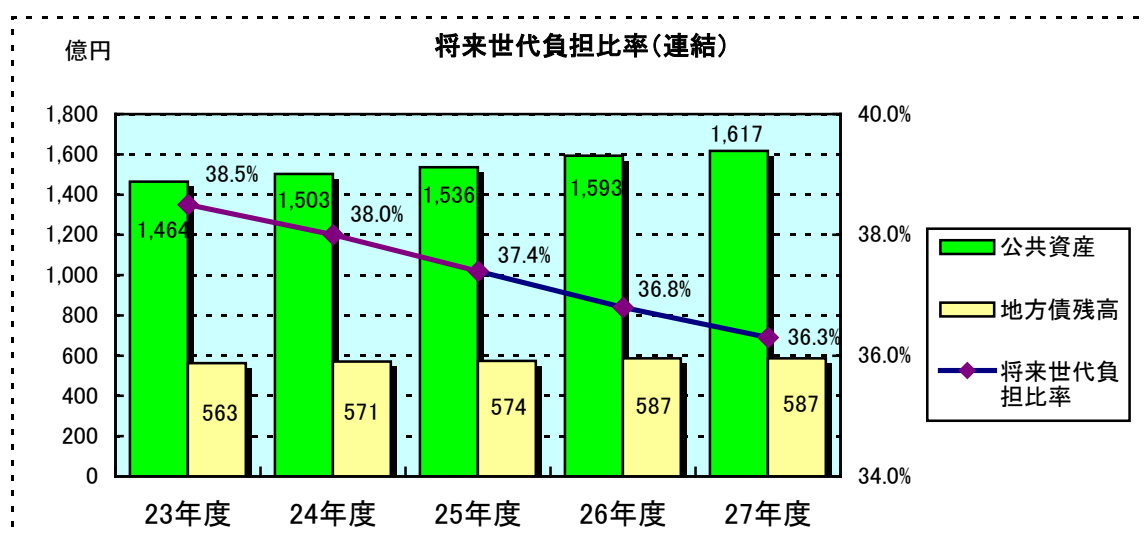
$$\text{社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）} \\ = (\text{地方債残高} + \text{未払金}) / \text{公共資産}$$



(単位：億円、%)

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
公共資産合計	1,464	1,503	1,536	1,593	1,617
地方債残高(※)	563	571	574	587	587
将来世代負担比率	38.5%	38.0%	37.4%	36.8%	36.3%

※本来、地方債残高には短期借入金は含めませんが、20年度の土地開発公社の長期借入金を、21年度から短期借入金に振り替えたため、23年度では土地開発公社短期借入金19億円を、24年度には17億円を、25年度には15億円を、26年度には10億円を、27年度には7億円をそれぞれ地方債残高に含んでいます。

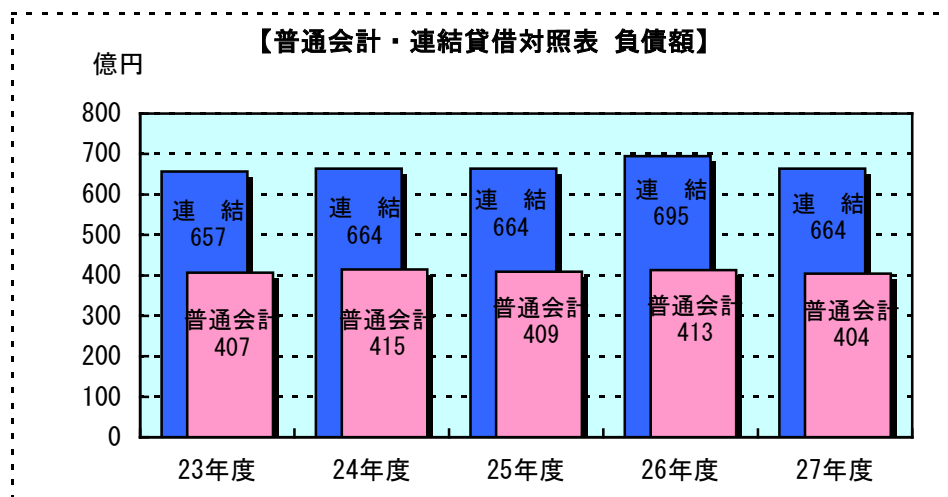


公共資産に対する将来世代負担の割合は、26年度から27年度にかけて0.5ポイントの減少、年々減少しており将来世代の負担が軽減されています。

### 3. 持続可能性

財政に持続可能性があるか

#### ① 負債額（普通会計・連結）

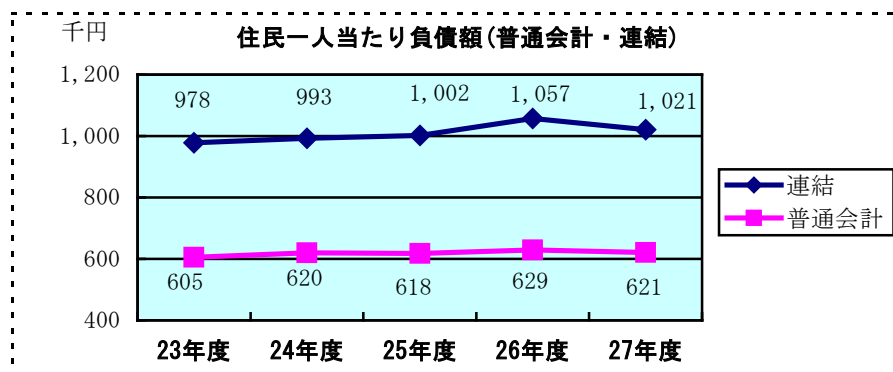


#### ② 住民一人当たり負債額

$$\text{住民一人当たり負債額} = \text{負債総額} / \text{住民基本台帳人口}$$

普通会計：40,352百万円／65,008人＝621千円（前年度比－8千円）

連結：66,376百万円／65,008人＝1,021千円（前年度比－3万6千円）



連結した場合の住民一人当たりの負債は、26年度に比べ3万6千円減少しました。人口は減少していますが、普通会計では28・29年度に地方債の繰上償還を行い、今後普通建設事業も減少する見込みであるため、住民一人当たりの負債額は減少していく見通しです。

### ③ 地方債の償還可能年数（連結）

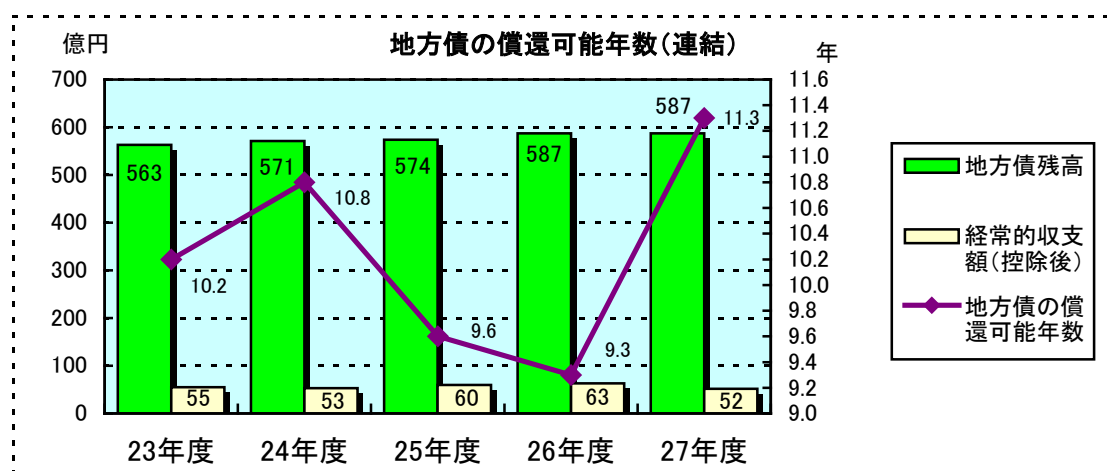
現在、市が抱えている借金（地方債残高）を、経常的に確保できる資金（経常的収支額）で返済した場合に、何年で返済できるかを表す指標で、市の返済能力を見る指標です。年数が短ければ短いほど、返済に余裕があることを意味します。

$$\text{地方債の償還可能年数} = \text{地方債残高} / \text{経常的収支額} \quad (\text{地方債発行額及び基金取り崩し額を除く})$$

（単位：億円、年）

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
地方債残高（※）	563	571	574	587	587
経常的収支額	74	71	83	90	76
（控除）地方債発行額	(16)	(15)	(21)	(26)	(19)
（控除）基金取崩額	(3)	(3)	(2)	(1)	(5)
地方債の償還可能年数(年)	10.2	10.8	9.6	9.3	11.3

※本来、地方債残高には短期借入金は含めませんが、20年度の土地開発公社の長期借入金を、21年度から短期借入金に振り替えたため、23年度では土地開発公社短期借入金19億円を、24年度には17億円を、25年度には15億円を、26年度には10億円を、27年度には7億円をそれぞれ地方債残高に含んでいます。



地方債残高は昨年と同額であるが、経常的収支が減少したため償還可能年数が 2.0 年増えています。

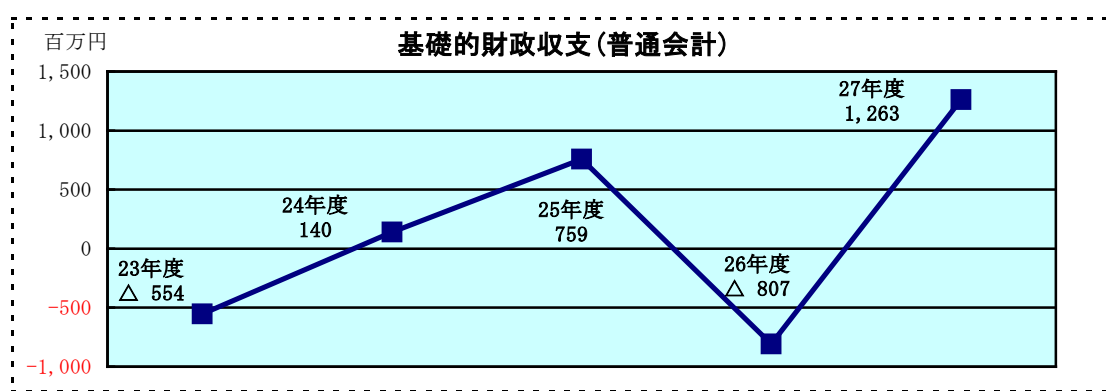
紀の川市の普通会計で借り入れる地方債については、借入総額に限度額の設定があるものの、合併後 15 年間に限り返済額の 7 割を国から支援（交付税を措置）される合併特例債の活用が可能です。地方債残高が高止まりしていますが、本市の場合は交付税算入において有利な合併特例債を活用しています。指標の数値は他団体に比べ高い数値となっていますが、計画的な運用によるもので、今後減少する見通しとなっています。

#### ④ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）（普通会計）

基礎的財政収支（プライマリーバランス）とは、地方債の償還額等を除いた歳出と、地方債発行収入等以外の歳入のバランスをみる指標です。プライマリーバランスが黒字（プラス）もしくは均衡している時は、その年度に発生した支出を税収等の収入でまかなわれており、持続可能な財政運営であるといえます。

基礎的財政収支（プライマリーバランス）

$$= (\text{収入総額} - \text{地方債発行額} - \text{財政調整基金等取崩額}) \\ - (\text{支出総額} - \text{地方債償還額} - \text{財政調整基金等積立額})$$



27年度は、収入総額が減少していますが、普通建設事業の減少により地方債の発行額や支出総額の減少により、プライマリーバランスが黒字となりました。

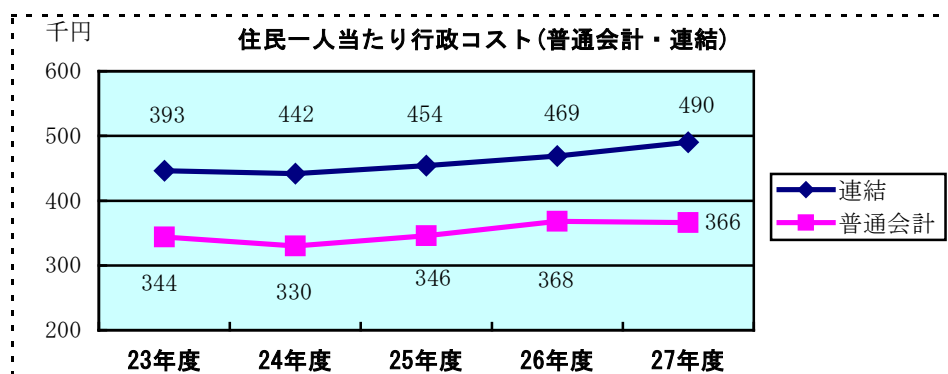
## 4. 効率性

行政サービスは効率的に提供されているか

### ① 住民一人当たり行政コスト（普通会計・連結）

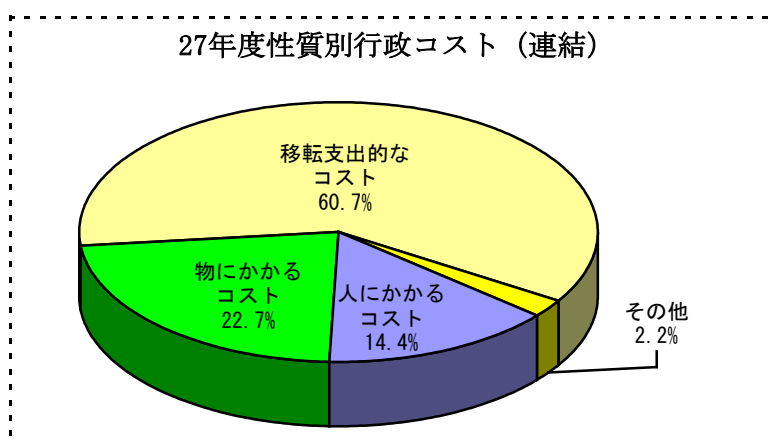
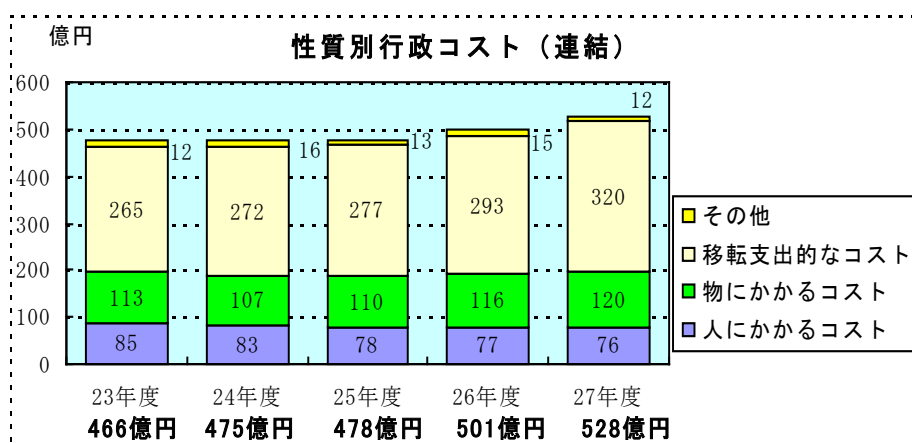
行政コスト計算書の「純経常行政コスト」を人口で割り、住民一人当たりのコストを算出することで、経常的な行政活動の効率性をみることができます。

$$\text{住民一人当たり行政コスト} = \text{純経常行政コスト} / \text{住民基本台帳人口}$$



## ② 性質別行政コスト(連結)

人件費などの「人にかかるコスト」、施設の運営経費などの「物にかかるコスト」、医療費の給付や補助金などの「移転支的的なコスト」と「その他」の4つに分類した性質別の行政コストは以下のとおりです。



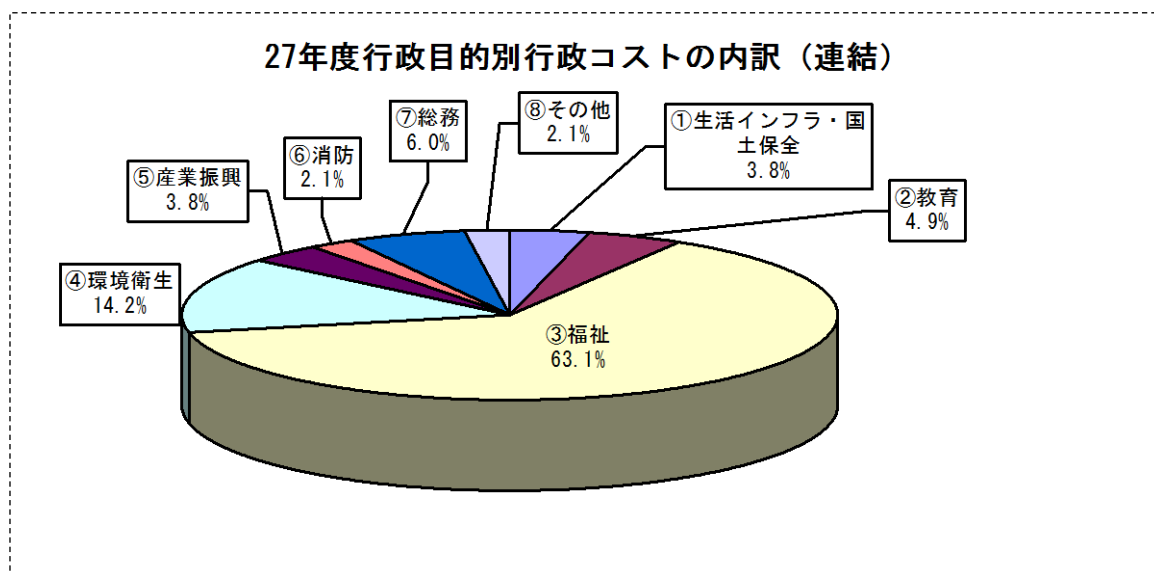
人にかかるコスト(人件費等)14.4%、物にかかるコスト(施設等運営経費)22.7%に対し、医療費、補助金など移転支的的なコストが60.7%で、全体の6割を占めています。

### ③ 行政目的別行政コスト（連結）

（単位：億円）

	25年度		26年度		27年度		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
①生活インフラ・国土保全	21	4.4%	23	4.6%	20	3.8%	道路・下水道事業など
②教育	22	4.6%	27	5.4%	26	4.9%	学校など
③福祉	290	60.7%	299	59.7%	333	63.1%	医療費・保育所・児童館など
④環境衛生	68	14.2%	78	15.5%	75	14.2%	水道施設・病院・ごみ処理施設など
⑤産業振興	20	4.2%	19	3.8%	20	3.8%	農道・農業集落排水施設など
⑥消防	10	2.1%	13	2.6%	11	2.1%	消防署など
⑦総務	35	7.3%	33	6.6%	32	6.0%	庁舎管理など
⑧その他	12	2.5%	9	1.8%	11	2.1%	
合計	478	100.0%	501	100.0%	528	100.0%	

国民健康保険、介護保険などの事業がある「③福祉」が6割以上を占めており、27年度は26年度に比べ34億円の増加となっています。



### ④ 行政コスト対公共資産比率（普通会計・連結）

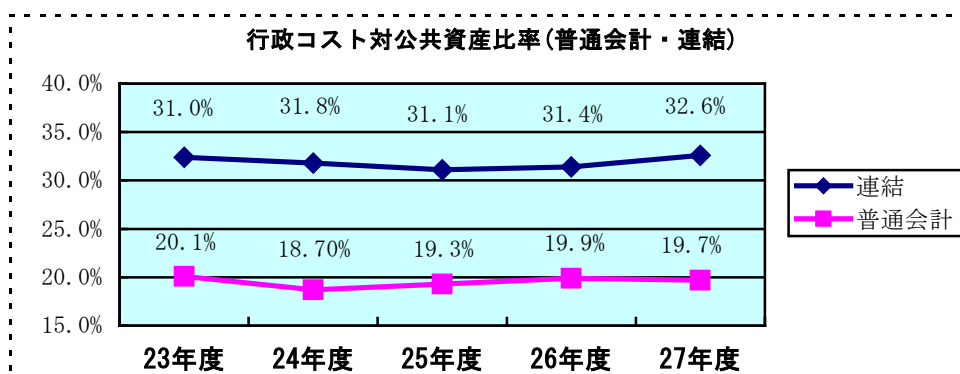
行政コストの公共資産に対する比率をみることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているのか、どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているのか（資産が効率的に活用されているのか）を把握することができます。

$$\text{行政コスト対公共資産比率} = \text{経常行政コスト} / \text{公共資産}$$

普通会計：24,599百万円／125,140百万円＝**19.7%**（前年度比 - 0.2ポイント）

連 結：52,770百万円／161,716百万円＝**32.6%**（前年度比+1.2ポイント）





## 5. 弾力性

### 資産形成を行う余裕はどのくらいあるか

#### ① 行政コスト対税収等比率(普通会計)

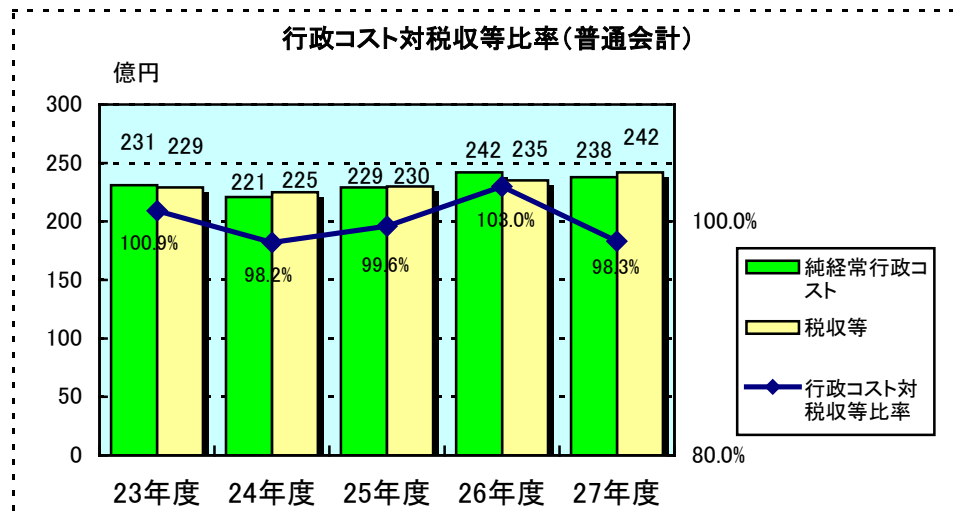
税収等(税金、国からの交付税など)に対する純経常行政コストの比率です。この比率をみれば、税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。

比率が100%を下回っている場合は、翌年度以降に引き継ぐ資産が蓄積されたか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと(もしくはその両方)を表しており、逆に、比率が100%を上回っている場合は、過去から蓄積された資産が取り崩されたか、あるいは翌年度以降に引き継ぐ負担が増加したこと(もしくはその両方)を表しています。また、比率の数値が100%から離れているほど、それらの割合が高いこととなります。

$$\text{行政コスト対税収等比率} = \text{純経常行政コスト} / \text{税収等}$$

(単位: 億円、%)

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
純経常行政コスト	231	221	229	242	238
税収等	229	225	230	235	242
行政コスト対税収等比率	100.9%	98.2%	99.6%	103.0%	98.3%



近年 100%前後であるため、過去から蓄積した資産を取り崩したり、翌年度以降に負担を先送りしなくても、その年の収入でやりくりできる範囲で推移しています。

しかし、今後は人口減少等による税率の減額、普通交付税の一本算定への移行により税率等が減少する見込みであるため、純経常行政コストの削減に努める必要があります。

## 6. 自律性

**費用はどれくらい手数料等でまかなわれているか  
(受益者負担の水準はどうなっているか)**

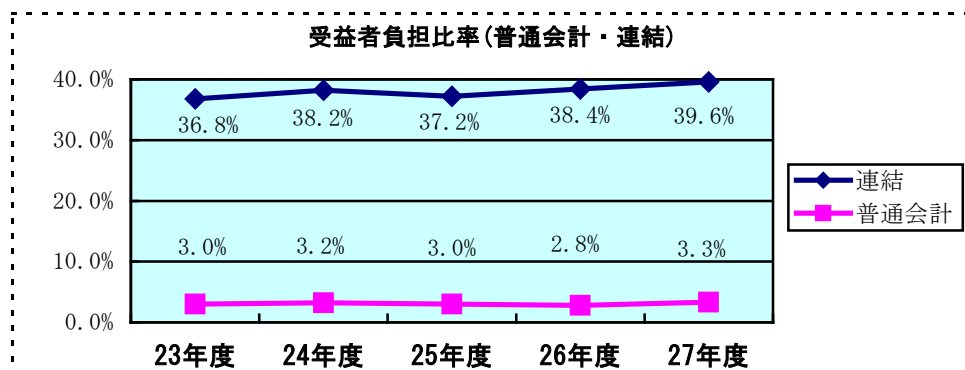
### ① 受益者負担の割合(普通会計・連結)

行政サービスに係る受益者負担(経常収益=証明書発行手数料・ごみ袋代など)と行政サービスにかかる費用(経常行政コスト)を比較することで、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合をみることができます。また、行政コスト計算書を見れば、それぞれの行政目的別の受益者負担割合がわかります。

$$\text{受益者負担比率} = \text{経常収益} / \text{経常行政コスト}$$

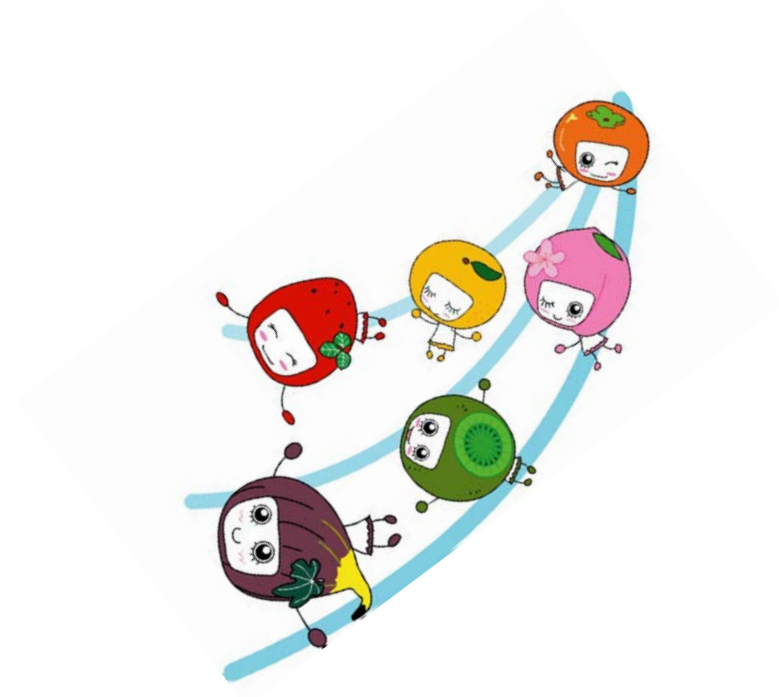
普通会計： 806 百万円 / 24,599 百万円 = **3.3%**(前年度比+0.5ポイント)

連結： 20,889 百万円 / 52,770 百万円 = **39.6%**(前年度比+1.2ポイント)



普通会計の受益者負担比率は26年度より0.5ポイント増加し、3.3%となっています。受益者負担以外の部分については、市税や地方交付税等で賄うことになります。

また、連結の方が、普通会計よりも受益者負担の割合が高くなっていますが、これは、国民健康保険や介護保険、水道事業など、事業費の大部分を受益者負担で運営している会計が含まれるためです。



## 【用語解説】

有形固定資産	土地、建物など、長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されるもの。 計上されている金額は、昭和44年度以降に取得したものの合計額から減価償却の累計額を差し引いた後の金額となっています。
売却可能資産	公共資産のうち、遊休資産や未利用資産などの売却が可能な資産。
投資及び出資金	公営企業や公社、第三セクター等に対する出資金など。
貸付金	住宅新築資金等の貸付金。
基金等	ある特定の目的のために積み立てたり、または運用するために設けられた資金や財産。なお、財政調整基金と減債基金は現金預金として計上しています。
長期延滞債権	市税や貸付金・使用料などのうち、納付期限や回収期限から1年以上経過しているにもかかわらず、いまだ収入されていないお金。
回収不能見込額	貸付金や長期延滞債権、未収金のうち、回収が困難と見込まれる金額。
流動資産	原則として、1年以内に現金化される資産。
未収金	市税や貸付金・使用料などのうち、滞納期間が1年未満のお金。
繰延勘定	開発費や創立費など既に支出された費用のうち、その費用を何年かに分けて費用計上するもののうち、残っている金額。
固定負債	1年以上先に支払わねばならない債務。
退職手当引当金	職員がその年度末時点で全員退職したと仮定した場合に、必要となる退職金の金額。
流動負債	1年以内に支払わねばならない債務。
賞与引当金	翌年の6月に支払われる賞与（ボーナス）のうち、当年度（12月～3月まで働いた分）に発生した部分。
純資産	資産形成に充てられた返済の必要のない財源。（負債以外の部分）
社会保障給付	生活保護費、児童手当、医療費給付などの扶助費。
他団体への公共資産補助金等	県が行う土木事業への市の負担金など、公共資産の整備のために他の団体や民間に対して支出した負担金、補助金。
支払利息	借入に伴い支払う利息。

【注 記】紀の川市の財務書類を作成する際に採用した算出方法等

①	売却可能資産の範囲	財産台帳に掲載されている公有財産のうち、現に公用もしくは公共用に供されていない全ての普通財産及び近い将来に用途廃止が予定されている行政財産の中で、紀の川市未利用地有効利用検討委員会にて売却が可能であると判断された資産。
②	売却可能資産の算定方法	<p>○土地の場合…鑑定評価を行っている土地は、評価額に 0.9 および 0.85 を乗じて算出し、その他の土地については、固定資産税評価における近傍路線価を基準とし、市場価格を鑑み評価を行いました。</p> <p>○建物の場合…①取得価格が判明している場合は、減価償却累計額を控除し算出しました。</p> <p>②取得価格が不明な場合は、保険価格及び建物構造別・用途別単価表等を活用し、再調達価格を算出しました。</p>
③	回収不能見込額の計上方法	<p>個別に回収可能性を判断する基準として一件あたりの債権額を 100 万円以上に設定し、その判断基準については納付計画の履行状況から回収不能見込を判断しました。その際に個々の分納方針に基づき個別に判断し、差押中のもの、和歌山地方税回収機構へ移管中のものは回収可能と判断しました。</p> <p>また、未収金および一件あたり 100 万円未満の長期延滞債権については、過去 5 年間の不納欠損額 ÷ (滞納繰越収入額 + 不納欠損額) の平均値を用いて回収不能見込額を割り出しました。</p>
	※個別判断基準の詳細	<p>○回収可能と判断したもの 不動産差押・不動産参加差押・回収機構移管中・生命保険差押・分納中（短期間で完納見込）など</p> <p>○回収不能と判断したもの 破産・居所不明・競売・分納不履行・生活保護受給・交付要求終了・本人死亡・不動産差押解除・執行停止・分納中（長期）など</p>
④	退職手当引当金の算出方法	勤続年数ごとの職員数に、平成 28 年 3 月の本俸の合計額に退職手当の支給率を掛けて算出した基本額と調整額の合計額を計上しました。（※財政健全化判断比率を算出する際に用いる方法と同様の方法で算出しました。）
⑤	賞与引当金の算出方法	平成 28 年 6 月に支払った賞与額をベースに、病休・育児休暇等減額職員に対してもすべて支払ったものとして算出しました。

## 《参考 27年度普通会計4表の数値を用いた分析指標》

普通会計4表を用いて分析した指標を平均的な値と比較しました。

本市の各指標ともほぼ平均的な値の範囲です。

今後もこれら指標を用いて様々な視点で分析を行い、財政運営に活用していきます。

指標名		指標値		指標の平均的な値
		平成27年度	平成26年度	
住民一人当たり財務諸表	資産	213.7万円	210.1万円	100万 ～300万
	負債	62.1万円	62.9万円	30万 ～100万
	経常行政コスト	36.6万円	36.8万円	20万 ～50万
歳入額対資産比率		4.3年	4.0年	3年 ～7年
資産老朽化比率		54.8%	53.8%	35% ～50%
行政コスト対公共資産比率		19.7%	19.9%	10% ～30%
行政コスト対税収等比率		98.3%	103.0%	90% ～110%
受益者負担比率		3.3%	2.8%	2% ～8%

### 【参考文献】

有限監査法人トーマツ編著「新地方公会計制度の徹底解説」

# 貸借対照表（普通会計）

（平成28年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	54,510,534		30,072,475
②教育	37,961,708		
③福祉	3,469,487		
④環境衛生	4,306,527		
⑤産業振興	9,562,220		
⑥消防	805,665		
⑦総務	14,486,248		
有形固定資産計	125,102,389		
(2) 売却可能資産	37,898		
公共資産合計	125,140,287		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	
①投資及び出資金	439,274		5,385,471
②投資損失引当金	△ 10,000		
投資及び出資金計	429,274		
(2) 貸付金	12,873		
(3) 基金等			
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	3,671,447		
③土地開発基金	738,096		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	4,409,543		
(4) 長期延滞債権	645,025		
(5) 回収不能見込額	△ 173,502		
投資等合計	5,323,213		
3 流動資産		負債合計	
(1) 現金預金		40,351,872	
①財政調整基金	4,690,659		
②減債基金	2,843,828		
③歳計現金	821,898		
現金預金計	8,356,385		
(2) 未収金			
①地方税	81,475		
②その他	12,055		
③回収不能見込額	△ 3,226		
未収金計	90,304		
流動資産合計	8,446,689		
資産合計	138,910,189		
			純資産合計
			98,558,317
			負債・純資産合計
			138,910,189

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	4,479,389	千円
②教育	65,312	千円
③福祉	342,766	千円
④環境衛生	1,419,227	千円
⑤産業振興	3,825,396	千円
⑥消防	2,364	千円
⑦総務	300,669	千円
計	10,435,123	千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	4,042,638	千円
②地方債	1,401,310	千円
③一般財源等	4,991,175	千円
計	10,435,123	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	1,712,800	千円
②債務保証又は損失補償	1,000,000	千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0	千円
③その他	1,010,838	千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち31,148,073千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	56,067,187	千円	
[内訳] 普通会計地方債残高	35,457,946	千円	
債務負担行為支出予定額	0	千円	0
公営事業地方債負担見込額	10,557,422	千円	10,557,422
一部事務組合等地方債負担見込額	5,061,051	千円	5,061,051
退職手当負担見込額	4,990,768	千円	4,990,768
第三セクター等債務負担見込額	0	千円	0
連結実質赤字額	0	千円	0
一部事務組合等実質赤字負担額	0	千円	
基金等将来負担軽減資産	50,435,473	千円	
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	8,783,115	千円	
地方債償還額等充当歳入見込額	3,823,343	千円	
地方債償還額等充当交付税見込額	37,829,015	千円	
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	5,631,714	千円	

※5 有形固定資産のうち、土地は44,122,551千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は98,069,924千円です。

# 貸借対照表（普通会計）

（平成27年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	31,243,928
①生活インフラ・国土保全	53,090,500	(2) 長期未払金	
②教育	37,673,386	①物件の購入等	0
③福祉	3,544,826	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	4,641,780	③その他	0
⑤産業振興	10,289,092	長期未払金計	0
⑥消防	789,915	(3) 退職手当引当金	5,418,220
⑦総務	14,690,284	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	124,719,783	固定負債合計	36,662,148
(2) 売却可能資産	37,898		
公共資産合計	124,757,681		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	4,413,373
①投資及び出資金	420,379	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	△ 10,000	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	410,379	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	17,636	(5) 賞与引当金	256,625
(3) 基金等		流動負債合計	4,669,998
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	4,011,112	<b>負債合計</b>	<b>41,332,146</b>
③土地開発基金	737,383		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	4,748,495		
(4) 長期延滞債権	679,223		
(5) 回収不能見込額	△ 165,851		
投資等合計	5,689,882		
3 流動資産		<b>【純資産の部】</b>	
(1) 現金預金		1 公共資産等整備国県補助金等	25,819,611
①財政調整基金	4,578,393	2 公共資産等整備一般財源等	83,772,672
②減債基金	2,401,835	3 その他一般財源等	△ 12,734,129
③歳計現金	688,713	4 資産評価差額	△ 4,920
現金預金計	7,668,941	<b>純資産合計</b>	<b>96,853,234</b>
(2) 未収金			
①地方税	84,927		
②その他	13,573		
③回収不能見込額	△ 29,624		
未収金計	68,876		
流動資産合計	7,737,817		
<b>資産合計</b>	<b>138,185,380</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>138,185,380</b>

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	4,638,183 千円
②教育	65,079 千円
③福祉	313,973 千円
④環境衛生	1,472,154 千円
⑤産業振興	4,128,769 千円
⑥消防	4,882 千円
⑦総務	317,379 千円
計	10,940,419 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	4,239,949 千円
②地方債	1,507,825 千円
③一般財源等	5,192,645 千円
計	10,940,419 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	2,517,647 千円
②債務保証又は損失補償	1,500,000 千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	0 千円
③その他	964,100 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち28,768,924千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	【内訳】	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	55,964,103 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	34,834,254 千円	34,834,254 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	0 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	10,383,756 千円		10,383,756 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	5,327,873 千円		5,327,873 千円
退職手当負担見込額	5,418,220 千円	5,418,220 千円	
第三セクター等債務負担見込額	0 千円	0 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	49,876,151 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	8,340,784 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	4,001,822 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	37,533,545 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	6,087,952 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は43,914,003千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は94,185,330千円です。



## 行政コスト計算書（普通会計）

〔自 平成27年4月 1日〕  
〔至 平成28年3月31日〕

### 【経常行政コスト】

（単位：千円）

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	3,894,468	15.8%	194,264	444,705	676,825	356,092	232,289	147,369	1,623,829	219,096			0
	(2)退職手当引当金繰入等	△ 176,262	-0.7%	△ 9,427	△ 25,500	△ 42,475	△ 22,507	△ 8,857	△ 5,018	△ 60,071	△ 2,407			0
	(3)賞与引当金繰入額	247,588	1.0%	9,895	28,483	44,675	23,487	9,999	9,523	107,119	14,408			0
	小 計	3,965,794	16.1%	194,732	447,688	679,024	357,072	233,431	151,872	1,670,876	231,098			0
2	(1)物件費	3,250,244	13.2%	189,813	792,956	359,103	877,473	92,822	80,395	852,994	4,688			0
	(2)維持補修費	193,769	0.8%	91,192	38,954	14,689	25,223	4,136	0	19,575	0			0
	(3)減価償却費	3,884,594	15.8%	1,080,822	873,129	166,624	373,397	838,568	82,743	469,311				0
	小 計	7,328,607	29.8%	1,361,827	1,705,039	540,416	1,276,093	935,526	163,138	1,341,880	4,688			0
3	(1)社会保障給付	5,059,507	20.6%		46,854	5,010,599	2,054							0
	(2)補助金等	3,563,042	14.5%	202,042	354,083	329,998	1,225,927	442,996	790,583	215,689	1,724			0
	(3)他会計等への支出額	4,015,807	16.3%	680,731	0	2,715,073	591,588	28,415	0	0				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	278,752	1.1%	36,387	2,107	56,131	63,453	108,468	0	12,206				0
	小 計	12,917,108	52.5%	919,160	403,044	8,111,801	1,883,022	579,879	790,583	227,895	1,724			0
4	(1)支払利息	376,550	1.5%									376,550		0
	(2)回収不能見込計上額	11,315	0.0%										11,315	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
	小 計	387,865	1.6%	0	0	0	0	0	0	0	0	376,550	11,315	0
経 常 行 政 コ ス ト a		24,599,374		2,475,719	2,555,771	9,331,241	3,516,187	1,748,836	1,105,593	3,240,651	237,510	376,550	11,315	0
( 構 成 比 率 )				10.1%	10.4%	37.9%	14.3%	7.0%	4.5%	13.2%	1.0%	1.5%	0.0%	0.0%

### 【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	401,214		44,221	29,100	153,839	128,538	1,423	0	22,818	0	0		0	21,275
2	分担金・負担金・寄附金 c	404,861		16,990	1,957	272,127	38,620	17,059	0	5,634	0	0		0	52,474
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d		806,075		61,211	31,057	425,966	167,158	18,482	0	28,452	0	0		0	73,749
d/a		3.3%		2.5%	1.2%	4.6%	4.8%	1.1%	0.0%	0.9%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		23,793,299		2,414,508	2,524,714	8,905,275	3,349,030	1,730,354	1,105,593	3,212,200	237,510	376,550	11,315	0	△ 73,749

## 純資産変動計算書(普通会計)

(自 平成27年4月 1日  
至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	96,853,234	25,819,611	83,772,672	△ 12,734,129	△ 4,920
純経常行政コスト	△ 23,793,299			△ 23,793,299	
一般財源					
地方税	6,404,129			6,404,129	
地方交付税	11,282,442			11,282,442	
その他行政コスト充当財源	2,029,664			2,029,664	
補助金等受入	5,760,388	1,240,568		4,519,820	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 6,591			△ 6,591	
公共資産除売却損益	28,350			28,350	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			727,321	△ 727,321	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			928,076	△ 928,076	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 4,509	△ 1,244,187	1,248,696	
減価償却による財源増		△ 924,347	△ 2,960,247	3,884,594	
地方債償還等に伴う財源振替			2,823,766	△ 2,823,766	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0			0	
<b>期末純資産残高</b>	<b>98,558,317</b>	<b>26,131,323</b>	<b>84,047,401</b>	<b>△ 11,615,487</b>	<b>△ 4,920</b>

## 資金収支計算書(普通会計)

〔自 平成27年4月 1日〕  
〔至 平成28年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,746,714
物件費	3,250,244
社会保障給付	5,059,507
補助金等	3,563,042
支払利息	376,550
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,944,652
その他支出	200,360
支 出 合 計	20,141,069
地方税	6,398,291
地方交付税	11,282,442
国県補助金等	4,424,646
使用料・手数料	398,316
分担金・負担金・寄附金	324,185
諸収入	268,586
地方債発行額	1,875,800
基金取崩額	282,221
その他収入	1,672,019
収 入 合 計	26,926,506
経 常 的 収 支 額	6,785,437

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	4,267,200
公共資産整備補助金等支出	278,752
他会計等への建設費充当財源繰出支出	134,869
支 出 合 計	4,680,821
国県補助金等	1,335,742
地方債発行額	2,368,600
基金取崩額	104,000
その他収入	91,659
収 入 合 計	3,900,001
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 780,820

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	800,000
基金積立額	600,815
定額運用基金への繰出支出	713
他会計等への公債費充当財源繰出支出	955,181
地方債償還額	4,443,755
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	6,800,464
国県補助金等	0
貸付金回収額	819,591
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	28,350
その他収入	81,091
収 入 合 計	929,032
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 5,871,432

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	133,185
期首歳計現金残高	688,713
期末歳計現金残高	821,898

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。  
 ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は9,308,000千円です。  
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	31,755,539	千円
地方債発行額	△ 4,244,400	
財政調整基金等取崩額	△ 0	
支出総額	△ 31,622,354	
地方債元利償還額	4,820,305	
財政調整基金等積立額	554,259	
基礎的財政収支	1,263,349	千円

## 連結貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

	借	方		貸	方
<b>[資産の部]</b>			<b>[負債の部]</b>		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方公共団体		
①生活インフラ・国土保全	64,240,221		①普通会計地方債	30,072,475	
②教育	37,961,708		②公営事業地方債	16,673,555	
③福祉	3,571,417		地方公共団体計	46,746,030	
④環境衛生	29,775,148		(2) 関係団体		
⑤産業振興	10,429,868		①一部事務組合・広域連合地方債	4,545,868	
⑥消防	1,165,745		②地方三公社長期借入金	0	
⑦総務	14,507,988		③第三セクター等長期借入金	0	
⑧収益事業	0		関係団体計	4,545,868	
⑨その他	0		(3) 長期未払金	0	
有形固定資産計		161,652,095	(4) 引当金	6,355,460	
(2) 無形固定資産		1,575	(うち退職手当等引当金)	6,355,460	
(3) 売却可能資産		61,944	(うちその他の引当金)	0	
公共資産合計		161,715,614	(5) その他	383,110	
2 投資等			固定負債合計	58,030,468	
(1) 投資及び出資金		101,243	2 流動負債		
(2) 貸付金		26,278	(1) 翌年度償還予定額		
(3) 基金等		7,104,636	①地方公共団体	6,649,332	
(4) 長期延滞債権		990,050	②関係団体	46,981	
(5) その他		34,939	翌年度償還予定額計	6,696,313	
(6) 回収不能見込額		△ 300,409	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	715,537	
投資等合計		7,956,737	(3) 未払金	553,427	
3 流動資産			(4) 翌年度支払予定退職手当	0	
(1) 資金		12,398,172	(5) 賞与引当金	419,924	
(2) 未収金		964,856	(6) その他	△ 39,739	
(3) 販売用不動産		1,117,646	流動負債合計	8,345,462	
(4) その他		66,282	負債合計	66,375,930	
(5) 回収不能見込額		△ 58,434	[純資産の部]		
流動資産合計		14,488,522	純資産合計	117,784,943	
4 繰延勘定		0	負債及び純資産合計	184,160,873	
資産合計		184,160,873			

連結行政コスト計算書

〔自平成27年4月1日  
至平成28年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	7,124,559	13.5%	248,409	444,705	1,318,443	2,317,198	296,088	652,200	1,628,421	219,096			0
(2)退職手当等引当金繰入等	60,708	0.1%	△ 30,084	△ 25,500	△ 22,141	131,756	△ 8,137	77,440	△ 60,219	△ 2,407			0
(3)賞与引当金繰入額	419,999	0.8%	15,348	28,483	56,988	146,323	10,517	40,765	107,168	14,408			0
小計	7,605,266	14.4%	233,673	447,688	1,353,289	2,595,277	298,468	770,404	1,675,369	231,098			0
2 (1)物件費	6,398,737	12.1%	245,053	792,956	1,122,990	3,002,096	254,291	121,693	854,970	4,688			0
(2)維持補修費	410,548	0.8%	91,943	38,954	21,746	230,205	6,978	1,147	19,575	0			0
(3)減価償却費	5,171,035	9.8%	1,313,259	873,129	174,637	1,346,592	887,034	107,073	469,311	0			0
小計	11,980,320	22.7%	1,650,255	1,705,039	1,319,373	4,578,893	1,148,303	229,913	1,343,856	4,688	0		0
3 (1)社会保障給付	25,184,710	47.7%		46,854	25,134,899	2,957							0
(2)補助金等	5,097,228	9.7%	54,853	354,083	4,414,670	△ 457,720	443,963	75,985	209,846	1,548			0
(3)他会計等への支出額	1,351,243	2.6%	0	0	832,830	518,413	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	379,045	0.7%	100,687	2,107	56,131	82,199	108,468	17,247	12,206	0			0
小計	32,012,226	60.7%	155,540	403,044	30,438,530	145,849	552,431	93,232	222,052	1,548			0
4 (1)支払利息	815,164	1.5%									815,164		0
(2)回収不能見込計上額	47,044	0.1%										47,044	0
(3)その他行政コスト	310,199	0.6%	6,458	0	136,627	147,103	20,012	△ 1	0	0			0
小計	1,172,407	2.2%	6,458	0	136,627	147,103	20,012	△ 1	0	0	815,164	47,044	0
経常行政コスト a	52,770,219		2,045,926	2,555,771	33,247,819	7,467,122	2,019,214	1,093,548	3,241,277	237,334	815,164	47,044	0
(構成比率)			3.9%	4.8%	63.0%	14.2%	3.8%	2.1%	6.1%	0.4%	1.5%	0.1%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	441,835		44,221	29,100	155,047	164,993	1,423	2,958	22,818	0	0		0	21,275
2 分担金・負担金・寄附金	11,360,519		29,626	2,069	11,168,908	84,061	17,059	552	5,946	△ 176	0		0	52,474
3 保険料	3,397,428				3,397,428									
4 事業収益	5,625,415		111,693	0	310,634	4,961,377	241,711	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	257,646		15,819	0	4,681	209,880	27,266	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	△ 193,898		0	0	56,442	△ 250,340	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	20,888,945		201,359	31,169	15,093,140	5,169,971	287,459	3,510	28,764	△ 176	0		0	73,749
b/a	39.6%		9.8%	1.2%	45.4%	69.2%	14.2%	0.3%	0.9%	-0.1%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	31,881,274		1,844,567	2,524,602	18,154,679	2,297,151	1,731,755	1,090,038	3,212,513	237,510	815,164	47,044	0	△ 73,749

# 連結純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月 1日  
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	112,745,662
純経常行政コスト	△ 31,881,274
一般財源	
地方税	6,430,734
地方交付税	11,282,442
その他行政コスト充当財源	2,038,291
補助金等受入	15,285,231
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 6,591
公共資産除売却損益	7,143
投資損失	0
収益事業純損失	0
土地評価損	△ 2
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	18,895
資産評価替えによる変動額	2,265
無償受贈資産受入	0
その他	1,862,147
<b>期末純資産残高</b>	<b>117,784,943</b>

## 連結資金収支計算書

〔自平成27年4月1日〕  
〔至平成28年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	8,435,720
物件費	6,696,399
社会保障給付	25,184,710
補助金等	5,059,591
支払利息	815,164
その他支出	712,419
支出合計	46,904,003
地方税	6,398,291
地方交付税	11,282,442
国県補助金等	13,358,305
使用料・手数料	439,081
分担金・負担金・寄附金	9,877,087
保険料	3,387,362
事業収入	5,398,940
諸収入	417,705
地方債発行額	1,875,800
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	463,616
他会計補助金	△ 29,661
その他収入	1,675,186
収入合計	54,544,154
経常的収支額	7,640,151

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	6,321,565
公共資産整備補助金等支出	360,299
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	1,222,524
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	820
その他支出	0
支出合計	7,905,208
国県補助金等	1,926,926
地方債発行額	4,069,320
長期借入金借入額	629,500
基金取崩額	107,487
その他収入	100,758
収入合計	6,833,991
公共資産整備収支額	△ 1,071,217

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	804,654
基金積立額	142,160
定額運用基金への繰出支出	30,787
地方債償還額	5,668,352
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	290,000
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	272
支出合計	6,936,225
国県補助金等	0
貸付金回収額	819,591
基金取崩額	20,615
地方債発行額	0
長期借入金借入額	△ 629,500
公共資産等売却収入	28,470
収益事業純収入	0
その他収入	177,760
収入合計	416,936
投資・財務的収支額	△ 6,519,289

翌年度繰上充用金増減額	5,537
当年度資金増減額	55,182
期首資金残高	12,342,990
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	12,398,172